

代表質問通告表

令和2年第6回沖縄県議会(定例会)

09月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	32分	座波 一(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 安倍首相の辞任と菅新首相就任について

- ア 去る8月28日、安倍首相は体調の悪化により職務の継続は困難と判断し、辞任を表明した。第2次内閣発足から7年8か月の長期政権は潔い引き方であったが、知事は、安倍長期政権をどのように評価するか伺いたい。
- イ 安倍政権下7年余で、様々な振興策が推進されたが、ソフト・ハード面の主な事業と経済波及効果等について伺いたい。
- ウ 菅義偉新首相の就任について、これまでの官房長官として、沖縄問題に直接対応したことも含め、知事は、基地問題や経済振興策など、どのように向き合うか伺いたい。
- エ 沖縄に寄り添う国会議員が少なくなったと言われる中、菅新首相は、唯一の理解者と言われる。辺野古移設問題で県と考えの違いがあるにしても、次期振興計画や沖振法の継続など、知事として、真摯に話し合い信頼関係の構築が求められるが、見解を伺いたい。

(2) 県政の諸問題の解決について

- ア 玉城知事は、辺野古移設問題は国と話し合いで解決したいとしている。本当に辺野古移設問題を解決するとの決意があれば、沖縄県として、予断を持たず代替案を提示するなど、国と真剣な話し合いに入るべきではないか伺いたい。
- イ 一方で知事は、普天間飛行場の具体的な代替案については、国会での議論だけでなく、国民を主体とした国民的議論によって解決すべきと、明確に答弁している。この方策で普天間飛行場の早期返還が可能と考えているのか伺いたい。
- ウ 台風9号及び10号による県内農作物等への被害について、特に離島において、主要農作物等に大きな被害を受けているが、状況と支援対策について伺いたい。
- エ 宮古島市や石垣市への自衛隊配備について、造成工事や施設等の工事は進んでいるが、地元では依然対立が続いている。尖閣諸島及び周辺海域を守る上で自衛隊による離島防衛は必要と考えるが、沖縄県知事として、姿勢を明確にすべきではないか伺いたい。
- オ 県政策参与に起用した亀濱氏の処遇に波紋が広がっている。女性の参画・登用には異存はないが、今回は県議選候補擁立一本化に伴うバーターとも言われており、知事の県政の私物化との指摘もある。見解を伺いたい。

2 沖縄振興策の推進について

- (1) 次期沖縄振興計画(10年間)を必要とする根拠、また、これまでの振興計画の検証・総括を踏まえ、新たな振興計画策定における基本的な方針・考えを伺いたい。
- (2) 沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書で、これまでの沖縄振興計画では、沖振法が最終目標とする「沖縄の自立的発展」と「沖縄の豊かな住民生活の実現」は達成されていないと総括している。復帰後5期・50年間の振興計画で達成できない目標が、今後10年の計画で実現できるとの考えか伺いたい。
- (3) 次期沖縄振興計画の基本的な考えとして、SDGsの推進を盛り込むとしている。万国津梁会議の議論は次期振興計画に盛り込むことが前提となっているか伺いたい。
- (4) 万国津梁会議の議論の方向は、次期振興計画に関係なく独自の理念や計画とすべきと

の考えのようであるが、県と会議の委員等にSDGsや振興計画に対する考えにそこがあるのではないかと伺いたい。

- (5) 次期振興計画に反映されない持続可能な開発目標・SDGsとは何か、沖縄らしいSDGsの具体像とは何か、また、振興予算を要しないSDGsの目標をどう実現できるか伺いたい。
- (6) 新型コロナウイルス感染症に関する家賃支援給付金、持続化給付金、持続化補助金、経営継続補助金等、県内における給付状況と今後の支援の必要性について伺いたい。
- (7) 国は、第2次補正予算で、地域医療や雇用、教育等への支援策を拡充した。本県における各種施策や事業への支援について、取組の状況を伺いたい。
- (8) 新型コロナウイルス感染症の影響で、地域産業は深刻な打撃を受け、国際通りも相当数の店舗が閉店となっている。県経済の柱である観光の停滞が要因であるが、県の打開策について伺いたい。

3 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 新型コロナウイルス感染の第2波は、全国的に拡大し離島県である本県は甚大な影響を受けている。県は、第1波の経験と反省をどのように生かし、第2波に対応したか、なぜ第2波はここまで感染が拡大したか伺いたい。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響で、県経済は甚大な打撃を受けている。国のGoToトラベルは、疲弊した地方を活性化するため実施されたが、本県における効果と県内観光業界の受け止めについて伺いたい。
- (3) 県内における新型コロナウイルス第2波は、飲食店や学校、保育園、介護施設など、あらゆる業種、施設でクラスターが発生するなど、広範囲に感染が拡大した。3月から4月時の第1波から2か月以上の期間があった。気の緩みがあったのではないかと伺いたい。
- (4) 感染拡大が続くと、医療機関が受入病床の確保などで逼迫し深刻な段階に至る。特に保健師や看護師が絶対的に不足する中で、医療現場は深刻さを増している。県の看護師等の確保対策と国の職員や保健師、看護師等の派遣について伺いたい。
- (5) 知事は、水際対策を強化するため来県者に対するPCR検査や抗原検査の実施を国に要請した。国は、PCR検査結果に時間がかかることなどから否定的なようだが、水際対策に対する国及び県の取組について伺いたい。
- (6) 宮古、八重山をはじめとする離島における感染防止対策について、離島の医療崩壊防止をどのように図ったか、本島と離島との人の出入り、観光客の来島等、対応について伺いたい。
- (7) 県は、保健所の限界を超えた対応を解消するため、第2波に備えて、保健所の業務ごとの外部委託や保健所の機能の強化を進めるとしていたが、第2波で何ら改善されたとは言えない。県の認識を伺いたい。
- (8) 夏場に入り、熱中症への対応もあり、24時間体制救急病院へ救急搬送が急増し、救急医療が逼迫した。コロナ感染症への対応と熱中症などへの救急対応で病院分けはどのように行われたか、対応は十分であったか伺いたい。
- (9) 新型コロナウイルス感染症の影響で、本県への修学旅行の予約が激減した。昨年度との比較と観光関係業への影響、また、今後の見通しについて伺いたい。
- (10) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で県内において、退職や雇用止めなどが相次いでいる。現状と県の対応について伺いたい。
- (11) 県内のバス会社は、県の緊急事態宣言で、乗り合いバス利用者数が大幅に減少しており、減収分に対する補助や減収額補填等、県の支援について伺いたい。
- (12) 「ウイズ・コロナ」の新たな生活様式が求められる中、医療崩壊を防ぎ感染の抑え込みと県経済を回復させる両立をどのように図るか、基本的な考えを伺いたい。

4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 令和3年度で期限が切れる「沖縄21世紀ビジョン離島振興計画」について、住みよく魅力ある島づくり計画の実現はどの程度達成されたと考えるか、また目標値の修正はないか伺いたい。
- (2) 離島の定住条件の促進を図るため、空・海路の離島運賃補助率のさらなる引き上げと区間の拡大により、離島住民の生活の質の向上と人口増を図る必要があるが、残りの期間で一括交付金などを活用した補助制度の拡充をどのように図っていくか伺いたい。

- (3) 離島の人口減少に歯止めをかけるため、農林水産、観光、商工分野による連携した体制を構築し、産業横断的なマーケティングを強化するなど、付加価値の高い産業を育成しているが、これまで成果は出ていない、具体的な方策について伺いたい。
 - (4) 離島・島嶼地域の振興が沖縄の持続的な発展につながるとしている。その実現に向け、21世紀ビジョン離島振興計画に基づき、様々な施策が展開された。離島地域の活性化を図るには若者の雇用の場の育成・確保が不可欠であるが、現状を伺いたい。
 - (5) 宮古・八重山地域における旅客船の航行について、県は再開可能性の調査を実施しているが、事業採算性や費用対効果について課題があるとしている。県として、再開の必要性の認識と関係市町村との協議をどのように行うか伺いたい。
 - (6) 離島航空整備法(仮称)の制定について、県は、国への要請や関係道県との連携を進めているようだが、これまでの経緯と今後の取組について伺いたい。
 - (7) 下地島空港に宇宙港の拠点を整備し、2025年にも有人宇宙旅行をという計画が進められている。県は基本合意書を締結したようだが、同事業の概要と実現可能性、また、観光振興への波及効果について伺いたい。
- 5 教育・文化・スポーツの振興について
- (1) 新型コロナウイルス第2波の影響で県内小・中・高は休校や欠席等、通常授業に支障が出ているようだが、家庭学習、補習授業及び個別指導等、学習の遅れに対応した取組を伺いたい。
 - (2) 第2波は、学校においても感染者が出るなど、児童生徒の感染予防対策の徹底が求められた。第1波の反省を踏まえ、学級担任の負担軽減や、スクールカウンセラー、就学支援員等の適正配置等の対策は取られていたか伺いたい。
 - (3) 新型コロナウイルス感染症対策で、県教育委員会の各学校への警戒ガイドラインや児童生徒の健康管理等の内容と一斉休校となる判断基準について伺いたい。
 - (4) 来年の県立高校入試出題範囲について、新型コロナウイルス感染症対策の影響で、全教科を縮小する方針のようだが、文化省との調整、公平・公正な試験をどのように図っていくか伺いたい。
 - (5) 新型コロナの影響もあり、リモート授業について実施している大学も多い。中学や高校で一律実施は難しいと考えるが、世界的潮流になりつつある中で、中高校で実施する場合、どのような準備が必要でどのような課題があるのか伺いたい。
 - (6) 少子化や通学環境の変化などで、地域の小・中・高校の在り方にも影響が出ているが、県教育委員会の県内小・中・高の廃校や併設、また、一貫校の設置等について、中長期的な計画を伺いたい。
 - (7) 中度・重度の知的障害のある生徒を対象とした学びの教室(仮称)が来年度から県立高校1校に設置されるが、設置を決定した基本的な考え及び他の生徒と同様な教育課程を受けることは可能か、また、教師の対応について伺いたい。
 - (8) 石垣市と与那国町教育委員会は、2021年度から使用する中学校教科書の公民などの教科で育鵬社版の使用を決めたが、批判する向きもある。地元の教育委員会は教科用図書八重山採択地区協議会の答申を受け採択しており、民主的に採択されたものをなぜ批判するのか。知事はどう考えるか、見解を伺いたい。
 - (9) 新型コロナウイルス感染症の影響で県内の伝統芸能や工芸関係は衰退の危機にあるようだが、どのような窮状を訴えているか、県として、どのような対応を考えているか伺いたい。

代表質問通告表

令和2年第6回沖縄県議会(定例会)

09月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	31分	島尻 忠明(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

(1) 普天間飛行場の早期返還問題について

- ア 1996(平成8)年12月のSACO最終報告から24年が経過した。知事はSACO合意の確実な実施を求めると言いながら、普天間飛行場返還の条件である辺野古移設に反対し、返還の道筋を閉ざしている。普天間飛行場返還を確実に実現し得る方策、基本的な考えを改めて伺いたい。
- イ 那覇軍港の返還・移設と普天間飛行場返還・移設問題は全く同じで変わりはないが、県は、翁長前知事のと時から辺野古移設に反対し続けている。那覇軍港の返還・移設と普天間飛行場の返還・移設で何が違うのか、明確な根拠を伺いたい。
- ウ 国交相の県の埋立承認撤回を取り消した処分は違法として、県が提訴した裁判は最高裁で敗訴している。最高裁の判断に従うと明言しながら従わない。知事は我が国の司法・裁判制度に対し信頼はないのか伺いたい。
- エ 県は、サンゴ特別採捕許可申請について慎重な判断が必要と答弁しているが、これまで国に対し修正や資料要求などをした回数と1年近く引き延ばすだけの国とのやり取りがあったのか伺いたい。
- オ 県は、コロナ感染症対策を理由に引き延ばしていた、工事変更承認申請書の告示・縦覧の手續に踏み切った。申請手續や変更内容に問題がなければ速やかに許可すべきである。今後の手續と要する日数等について伺いたい。
- カ 民間団体の渉外知事会へのアンケートで、沖縄の過重な基地負担は国民的な議論を通して決めるべきと回答したのは2知事のみであった。このような現状にあって、知事は、普天間飛行場の早期返還は可能と考えているのか伺いたい。

(2) 米軍基地被害や事件・事故等について

- ア 嘉手納基地内を流れる大工廻川やその周辺の井戸で検出されている有機フッ素化合物PFOSの汚染源について、県の調査状況と見解を伺いたい。
- イ 嘉手納基地内の旧海軍エリアの格納庫前でのエンジン稼働などの騒音問題について、県の対応を伺いたい。
- ウ 小型無人機ドローンの飛行を原則禁止する施設に県内の米軍基地も対象となるようだが、その概要と県の考えを伺いたい。

2 那覇港湾施設の移設問題について

- (1) 那覇港湾施設(那覇軍港)の浦添市への移設について、県と那覇市、浦添市の3者が軍港代替施設を北側に移すことで合意した。これまでの経緯と今後の進展について伺いたい。
- (2) 県は、那覇軍港移設南側案を選択肢から外すと沖縄防衛局から8月4日に伝えられているが、何らコメントも発せず、15日になって明らかにし、玉城知事は不快感を示したとしている。その間何があったか、知事の支援者から抗議があったのか伺いたい。
- (3) 玉城知事は県議会における答弁で、那覇港湾施設(軍港)移設問題を度々問われ、「基地の整理縮小や跡地利用による県経済の発展に寄与する」と容認を明確にしている。浦添市長が北側案を容認した今になって、煮え切らない姿勢を示すのは、知事の本心が問われる。真意を伺いたい。

- (4) 知事は、軍港移設について北側案への言及を避け民港を優先すべきと述べているが、民港の移設が軍港移設より優先されると移設協議会でいつ合意されたのか伺いたい。
- (5) 知事は、自らの支持基盤を維持するためには、那覇軍港移設の議論が進まず、塩漬け状態のまま推移したほうがよいとの思いがあるとの指摘もあるが、見解を伺いたい。
- (6) 8月18日、玉城知事は那覇市長及び浦添市長と会談し、那覇軍港の浦添埠頭への移設先を北側案とすることで事実上合意した。地元紙の報道では、知事を支える与党は反対が強く、難しいかじ取りが迫られるとしている。知事の決意を伺いたい。
- (7) 県及び那覇市、浦添市が合意したことで今後は国を含めた移設協議会で議論されるが、具体的な工事の進展と完成時期等、今後のスケジュールを伺いたい。

3 観光振興について

- (1) 本県経済の柱である観光は、新型コロナウイルスの影響を受け深刻な状況に陥っている。コロナ感染拡大で観光客の足が止まった2月頃から現在までの本県観光の落ち込みと観光関連業の状況について伺いたい。
- (2) 本県は、観光が産業の柱であり、観光客の落ち込みの早期回復が求められているが、コロナの終息が見られない中、国内外から観光客をどのように呼び戻すか、方策について伺いたい。
- (3) 国の観光支援事業であるGoToトラベルは、東京を除外し実施された。本県観光はどの程度持ち直したか。また、受入体制は万全であるか伺いたい。
- (4) 令和3年度の観光目標値の中で国内観光客800万人、外国客400万人としているが、今回の新型コロナウイルスの世界的感染拡大で特に海外客は大幅減となった。見直しが必要ではないか伺いたい。
- (5) 観光は、今回の新型コロナウイルスの世界的感染拡大や経済景気の減退など外的要因に大きく左右される。これまでの誘客重視の量的目標からリピーターや長期滞在が見込める富裕層の誘致を図る質的転換が必要ではないか伺いたい。
- (6) 観光立県として、持続的発展を維持する上で観光人材の確保は重要であるが、人手不足が深刻な中で、適正な担い手確保をどのように図り、魅力ある観光業をどのように育成していくか、考えを伺いたい。
- (7) クルーズ船受入れに伴い、乗客の利便性の確保が求められている。各港における岸壁内のタクシー待機場の整備について伺いたい。
- (8) 2021年11月に本県で、ホテル業界のアカデミー賞と呼ばれる「ワールド・ラグジュアリーホテル・アワード」の開催が決定したようだが、開催に至った経緯と本県観光に及ぼす効果について伺いたい。
- (9) 県が計画しているおきなわ彩発見バスツアー促進事業について、県外の学校の修学旅行は除外されるようだが、県内バス事業は観光に大きく依存しており、特に修学旅行は柱であることから補助対象とする必要がある。県の考えを伺いたい。

4 県内社会資本の整備について

- (1) 新型コロナウイルスの影響で全国で公共事業などの中断が増えたようだが、本県における状況と事業の遅れの影響について伺いたい。
- (2) 本部港の整備は、公共事業費配分の影響で運用開始はさらなる遅れとなる見通しのようである。県の要求額が認められない理由は何か、事業関係者間の調整不足との指摘もあるが、その経緯と今後の見通しについて伺いたい。
- (3) 県は、長寿命化計画に基づき、道路施設や海岸堤防等の耐震補強や改修を進めている。また、河川改修や下水道施設の耐震化も急がれており、膨大な財政負担が必要なことから、沖縄振興計画等国の財政支援がある間に優先的に進めるべきではないか、伺いたい。
- (4) 国道329号の整備は、本島中南部を結ぶ主要道として今後の県経済発展に欠かせない事業であり早期事業化が求められるが、関係市町村との調整状況や国の対応について伺いたい。
- (5) 県内における建築・土木・測量技術者不足は深刻で、新規求人倍率は4倍に近い。資格要件等の緩和や学校教育との連携、建設業の魅力の発信等、県の対策を伺いたい。
- (6) 2019年度の県内の公共工事の発注で、不調・不落が全国平均の2倍以上で入札者なし、落札者なしの状態にあり、特に離島が深刻なようだが、その理由と県の対応について伺い

たい。

- (7) 玉城知事は、座間味村の新たな浄水場の建設場所について、集落北側の高台にある既存の浄水場の用地に建設すると発表した。座間味村と事前に協議し建設場所を決定したのか。村民の同意は得られているか伺いたい。
- (8) 決定に至った理由は何か。知事は、県議会の全会一致は県として重く受け止めるとし、決定の理由としているが、それが最大の理由か。また、当初の地元との合意形成の上建設との説明が簡単にほごにされたのはなぜか。知事に決定する権限があるとの見解か伺いたい。

5 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 新型コロナウイルス感染者対応で、一般診療に影響が出ている一方で、感染を警戒し必要な診療や訪問診療、乳幼児の予防接種を控える事例が相次いでいたようだが、第1波、第2波で状況に違いはあるか、また状況を把握しているか伺いたい。
- (2) 北部基幹病院設置については、2024年度に着工し、26年度の開院を目指すことで、県は北部12市町村・医師会と基本合意した。今後の開院までのスケジュールとその間解決すべき課題等について伺いたい。
- (3) 北部基幹病院設置までの間、北部における医師不足や看護師等医療従事者の確保、特に産婦人科や小児科、脳神経外科の医師確保について計画を伺いたい。
- (4) 医師の定数156増に伴う医療体制や診療科の改編はどうなるか。また、看護師等の増員計画について伺いたい。
- (5) 新型コロナウイルス感染が拡大する中、特別養護老人ホームや介護施設など介護に関わる介護従事者に対する支援が求められているが、県は介護従事者の危険度をどのように考え、支援策を講じているか伺いたい。
- (6) 特別養護老人ホーム等の施設整備が進む中、要介護認定者数は増加の一方であり、県が目指す入所待機の解消は難しい状況にある。高齢社会に合った計画の策定が必要ではないか、伺いたい。
- (7) 県立病院の経営安定化計画について、現状と取組の内容、解決すべき課題や問題点等について伺いたい。
- (8) 県が計画している再生医療産業拠点「細胞培養加工施設」について、豊見城市での建設を断念する方針とのことであるが、その経緯と県は当初の建設計画を断念したのか、伺いたい。
- (9) 医療関係者は、24時間連日のように感染リスクの中で、自らの危険を顧みず業務に従事している。看護師の離職防止や医療提供体制の確保のため、特別慰労手当として支給ができるよう県の対応を伺いたい。

代表質問通告表

令和2年第6回沖縄県議会(定例会)

09月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	13分	仲宗根 悟(沖縄・平和)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 安倍総理の辞任に伴い新総理に菅義偉氏が就任した。菅氏は安倍内閣において官房長官、沖縄基地負担軽減担当大臣として沖縄と関わってきたが、菅総理をどのように受け止めているか伺う。</p> <p>(2) 菅総理は、自民党総裁選前に沖縄振興と基地はリンクすると発言している。政府はこれまで、沖縄振興と基地問題はリンクせず切り離して考えるべきとの姿勢を取っていたが、菅総理の姿勢をどのように捉えているか伺う。</p> <p>(3) 菅内閣に何を期待し何を求めていくか伺う。</p> <p>(4) 米軍牧港補給基地の返還作業について伺う。</p> <p>(5) 那覇軍港移設問題について 我が会派は軍港移設には反対の立場です。移設先とされている浦添西海岸はサンゴ礁の豊かな海として環境評価ランクの高い海です。自然の美しさと豊かさは沖縄の未来を支える財産です。この海岸の自然を残していくことに多くの声が寄せられています。那覇軍港移設をどのように考えているのか伺う。</p> <p>(6) 那覇港港湾計画と今後の需要計画について伺う。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(1) 県経済へ大きな打撃を与えています。感染症拡大に伴う経済損失の対策状況、取組を伺う。</p> <p>(2) 感染拡大に伴う観光客の激減で深刻な打撃を受ける観光業界の支援策と今後の取組を伺う。</p> <p>(3) 中小零細企業への資金繰り等、経営支援の取組を伺う。</p> <p>(4) 農林水産業に与える影響も大きい、生産者の事業継続の支援等、取組を伺う。</p> <p>(5) 雇用環境も極めて厳しい状況と言え、雇用を守り生活不安の解消に努めなければなりません。現状と対策について伺う。</p> <p>3 新型コロナウイルス感染の終息を見据えた出口戦略について</p> <p>(1) 感染防止対策と同時に、観光産業をはじめ各分野において疲弊した経済の立て直しは早急な課題です。県の取組、施策を伺う。</p> <p>4 県内の外国人労働者について</p> <p>(1) 分野別の就労数、就労状況を伺う。</p> <p>(2) コロナ禍の中で外国人労働者がどのような状況にあるか伺う。</p> <p>5 戦争遺跡の保存と活用について</p> <p>(1) 県教育委員会はこれまで戦争遺跡について調査し、県指定に向けた検討作業を進めるとするがどのような現状にあるか伺う。</p> <p>(2) 首里城地下の第32軍司令部壕も県指定の戦争遺跡として検討しているのか伺う。</p> <p>6 農林水産業の振興について</p> <p>(1) 本県の農林水産業の産出額は復帰後の昭和48年612億円から平成29年度1229億円と増加した。台風や干ばつ等、厳しい自然環境の下生産基盤整備等の推進による結果とも言</p>			

えるが、一方で就業者は減少し続けている。加えて、我が国の経済・社会の国際化で農林水産物の輸入増加等の課題もある。こうした中で、本県の目指す農林水産業の振興をどう図っていくのか伺う。

- (2) 農林漁業従事者の減少、高齢化の課題対応としての担い手育成の取組があげられるが、状況と今後の見通しはどうか伺う。
- (3) 農水産物の地産地消を推進するため、県内消費拡大、県産品使用奨励・需要喚起キャンペーンの効果はどうか進捗状況を伺う。
- (4) 農産物直売所等に、より多くの小規模農家が出荷できる体制づくりを構築すべきです。取組状況を伺う。
- (5) 食材に対する多様なニーズに対応するために研究機関の機能・体制の充実、強化が求められます。取組を伺う。
- (6) 今年1月から発生した豚熱は県民に大きな衝撃を与えました。農家は全頭殺処分を余儀なくされました。経営再建に向けた支援の取組状況を伺う。
- (7) 本島北部地域でシークワサーの立ち枯れの被害が広がり、原因究明と対策が求められている。県の対応と対策を伺う。

7 中小企業の振興について

- (1) 本県の全事業所に占める中小企業の割合は99%となっており、大部分の経済活動や雇用を担っている。しかしながら零細性が強く、経営基盤が弱い状況にある。中小企業の成長が本県の経済発展に大きく寄与しています。経営基盤の強化に向けての支援の取組を伺う。
- (2) 県内企業の8割が後継者不在の状況にあるということだが、事業継承の課題にどのような取組がされているか伺う。

8 持続可能な循環型社会の構築について

- (1) 海岸漂着物の現状、回収・処理対策の取組状況を伺う。
- (2) 漂着物の中には周辺国からと思わしきものも含まれている。発生抑制の対策として周辺国の協力も必要になると思うが、周辺国との協力関係について政府への要請等、取組を伺う。
- (3) 山林や原野・茂み等で不法投棄が後を絶たない。県内の不法投棄の現状をどのように捉え、対策を講じているか伺う。

9 座間味島浄水場建設について

- (1) 座間味島の老朽化した浄水場の新たな建設場所をめぐる問題で、知事は座間味島集落北側高台にある既存の浄水場用地に建設する案を進める方針を発表した。県議会の全会一致の陳情採択を受けて判断したことは評価するものです。方針に変わりないか伺う。

代表質問通告表

令和2年第6回沖縄県議会(定例会)

09月24日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	13分	照屋 大河(沖縄・平和)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 尖閣諸島周辺海域をめぐる諸問題について</p> <p>ア 中国漁船衝突事件以降、この10年間中国公船による領海侵入が繰り返されるなど周辺海域では緊迫した状況が続いている。「われわれの海」と呼ぶ地元漁師からは、政治によって好漁場が緊迫化したとの反発があるが、国有化や日台漁業協定の締結が与えた影響について県の認識を伺う。</p> <p>イ 衝突事件前と以後の尖閣諸島周辺海域における県内漁業者の操業状況や漁獲量の推移について伺う。また、事件前後の中国公船による領海侵入の推移について伺う。</p> <p>ウ 尖閣をめぐる問題は、政治に振り回され、当事者たる漁業者不在のまま事態は暗礁に乗り上げているとの印象が拭えない。安全操業を願う地元漁民の声に県はどう対応するか伺う。</p> <p>(2) 政府・自民党の安全保障政策について</p> <p>ア 政府・自民党内で敵基地攻撃能力の保有に関する議論が過熱している。去る9月11日には、安倍前総理が次期政権に、敵基地攻撃能力の保有を事実上促す談話を発表した。米軍基地が集中する沖縄にあって、敵基地攻撃能力の保有はいかなる影響を及ぼすと考えるか、また保有の是非についていかなる立場を取るか、県の見解を伺う。</p> <p>イ 報道によると、自民党内で、南西諸島防衛強化の観点から下地島空港を自衛隊が使用できるようにすべきとの「屋良覚書」見直し議論が再燃しているが、知事の受け止めを伺う。</p> <p>(3) 普天間飛行場の運用実態について</p> <p>ア 沖縄大への米軍ヘリ墜落事故から16年が経過しての知事の受け止めと普天間飛行場を視察しての所感を伺う。</p> <p>イ 普天間飛行場負担軽減推進会議の作業部会が昨年9月から開催されていない。地元宜野湾市長は早期再開を求めている。県も宜野湾市と一緒に政府に早期開催を求めるべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>ウ 政府によってほごにされた「普天間飛行場の5年以内運用停止」に代わって危険性除去や運用停止について実効性を伴う新たな約束を取り交わすよう新総理に求めていく考えはあるか、知事の認識を伺う。</p> <p>エ 沖縄防衛局が、普天間飛行場を離発着する米軍機の2019年度分の月別航跡図を公表した。「場周経路」は遵守されているとの認識か、県の見解を伺う。</p> <p>2 辺野古新基地建設工事の設計変更について</p> <p>(1) 沖縄防衛局が提出した変更申請書では、調査データに基づく当該地盤の実態説明や改良の対象となる面積や深さ、海底に打ち込む砂ぐいの本数や径、間隔など詳細な記述がない。県の認識を伺う。</p> <p>(2) 埋立工事区域について、県から指導を受けていた工程を事後的に記載し、修正したことに対する県の見解について伺う。</p> <p>(3) 護岸で海域を締め切る前に土砂を投入する「先行埋立て」に対する県の見解を伺う。また、沖縄防衛局は変更申請書で、汚濁防止膜の追加展開によって土砂投入による水質汚濁を防ぐとしているが、技術的に対応可能と考えるか、県の見解を伺う。</p>			

- (4) 申請書には、埋立用土砂の県内採取場所として県内で新たに6市町村が明記され、計9市町村となった。地盤改良工事に必要な海砂は、県内の年間採取量の2年分を超える。これだけ大量の土砂や海砂を県内で調達することは、搬入方法や搬入経路の問題も踏まえて現実的に可能なのか、いかなる環境破壊が想定されるか、県の見解を伺う。
- (5) 今回の変更申請書の内容及び変更申請書提出までの経緯を踏まえると、沖縄防衛局は2013年12月に県が発出した「承認書」に添付された「留意事項」を遵守していると言えるか、県の認識を伺う。
- 3 米軍基地から派生する事件・事故及び環境被害・騒音被害について
- (1) 普天間基地からの泡消火剤漏出事故について
- ア 原因判明を受けて、改めて漏出事故に対する知事の所感を伺う。
- イ 国、県、米軍3者が基地内で採取し、それぞれ調べていた排水路の水や土壌の分析結果が公表された。県の分析と「蓄積汚染」に対する見解を伺う。
- ウ 本件事故において、国は環境補足協定に基づく初の立入調査が実現したことを「大きな成果だ」と喧伝しているが、県の評価を伺う。
- (2) 部品落下事故について
- 去る8月4日、嘉手納基地所属のF15戦闘機が金属製部品を県内周辺で落下させる事故が発生した。
- ア その後、米軍当局から原因や再発防止策は示されたか。物損や人的被害の確認、落下場所の特定は怎么样了か。
- イ 県や関係自治体への第一報までに約10時間を要した。今年6月に同基地内で発生した火災の際にも連絡が遅れ、県が改善を求めているが、米軍当局から通報体制の検証説明や再発防止策は示されたか。
- (3) 米軍機騒音について
- ア 県が取りまとめた嘉手納基地と普天間飛行場の2019年度航空機騒音測定結果に基づき、両基地における騒音実態に対する県の見解を伺う。
- イ 両基地において、夜間・早朝の飛行などを制限する「航空機騒音規制措置」は遵守されていると言えるか、県の見解を伺う。
- (4) 米軍基地上空でのドローン禁止について
- ア 米軍施設と民間地域が隣接する県内において、ドローンの原則飛行禁止は県民生活に不安を与え、国民の知る権利を侵害する。県の見解を伺う。
- (5) 伊江島補助飛行場における滑走路や着陸帯の改修工事の終了に関連して
- ア パラシュート降下訓練を含む訓練の激化、事故や騒音被害など地元の負担が増すおそれがあるが、県の対応について伺う。
- イ 在沖海兵隊は昨年9月、伊江島でのパラシュート降下訓練で大型のゴムボートを使用するため本部港からの出港を試みた。民間港湾の平和利用に限る条例の制定を検討すべきである。県の見解を伺う。
- 4 新たな沖縄振興計画の策定と県経済の推進に関して
- (1) 計画策定の進捗状況及び市町村や経済団体等の意見聴取の状況について伺う。
- (2) 沖縄総合事務局が2011年度から2019年度の9年間に発注した公共事業のうち、約45%を県外企業が受注していたことが明らかとなった。沖縄振興のための予算が県外へ還流し、ざる経済と言われる構造的課題に対する県の見解を伺う。また、沖縄防衛局が2019年度に発注した公共事業当初契約額のうち、約45%を県外企業に発注していたことが明らかとなった。基地の負担は沖縄が負うが利益は本土が享受している状況に対する県の認識について伺う。
- (3) 下地島宇宙港事業について
- ア 下地島宇宙港を提案したPDエアロスペース(名古屋市)との基本合意を受けての知事の受け止めを伺う。
- イ 事業提案から基本合意書締結に至るまでの経緯、事業化までに予想される課題、期待される経済波及効果等について県の見解を伺う。
- (4) 中城湾港長期構想計画について
- ア 那覇港との機能分担や連携に関する県のを考えを伺う。

イ 自立型経済を支える物流・産業拠点としての機能について伺う。

(5) 鉄軌道の導入構想について

ア 県経済の新たな起爆剤として経済界も大きな期待を寄せる鉄軌道の導入構想について事業化に向けた今後の取組について伺う。

5 特別支援教育の現状と課題について

(1) 障害のある子供たちが通う本島中南部の特別支援学校3校で、在籍者数が増え続け過密化が深刻となっている。また、公立小中学校に設けられた特別支援学級に通う子供も増えている。それぞれの増加の背景について、どのように受け止めているか伺う。

6 相次ぐ台風の来襲(8号、9号、10号)による県内各地の被害状況について

(1) 農林水産業の被害状況と県の対応について伺う。

(2) 家屋の倒壊や道路の崩壊等の被害状況、土砂崩れや赤土流出等の被害状況と県の対応について伺う。